

社会教育担当職員に必要な知識・技能習得に向けた取組について

留萌管内社会教育主事会 事務局長

(小平町教育委員会 社会教育課 社会教育係長) 高松 雅人

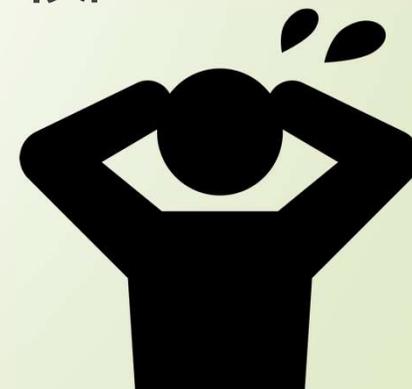
概要



- 1市6町1村の教育委員会、留萌教育局の職員で構成
- 会員15名（うち、社会教育主事2名）
- 年間5回程度の研究協議

実情

- ➡ 社会教育主事の任用率が低く、専門的知識の獲得機会がすくない
- ➡ 異動等による個々の知識・経験不足と社教主事会員の減少
- ➡ 主事会としても研究の蓄積が困難



昨年度までの振り返り

- 社会教育について基本的な理解を深める研修
- 社会教育主事・社会教育担当職員としての資質の向上を図るための研修
- 各市町村で行う社会教育事業のブラッシュアップ



目標設定

主事会が持続可能な研究活動を行うための の土台づくり

- ➡ 社会教育主事・社会教育担当職員としての資質の向上を図る
- ➡ 各市町村社会教育事業のブラッシュアップと実施
- ➡ ベテランのノウハウを学ぶための管内合同事業の実施

サブテーマ

『管内合同事業実施のための社会教育の土台づくりとそのための人材育成』

- ➡ R 5年度からサブテーマを引き継ぐ
- ➡ 主事会としてファシリテーションスキルを向上するとともに各市町村で社会教育事業のブラッシュアップを継続実施
- ➡ 管内合同事業の検討

今年度の取組

- 第1回研究協議
- 第2回研究協議
- 事業連携

「障がい者の生涯学習支援体制構築モデル事業」の共催

- ・スタートアップ支援学習会（第2回研究協議と同日開催）
- ・多様な主体の連携による学習プログラム構築事業（参加）

- 留萌管内生涯学習セミナー（3月）

スキルアップ基礎研修等の実施

- ▶ 今年度は会員（社会教育担当者）の異動が多かったことから、会員のスキルアップにつながる基礎研修
- ▶ 社会教育担当職員に求められるプランナーとしてのスキルアップ研修
- ▶ 北海道立生涯学習推進センター・留萌教育局と連携した研修・事業の実施

第1回研究協議

- ▶ 「社会教育担当職員に求められる考え方やスキルの習得について」
- ▶ 「事業の企画・運営にむけたデジタル技術の効果的な活用方法について」

講師：北海道立生涯学習推進センター
主査 森 健太郎 氏

1 社会教育担当職員に求められる考え方やスキルの修得について

- (1) 社会教育とは何か
- (2) 社会教育行政の役割
- (3) 社会教育主事と社会教育士
- (4) 社会教育人材に必要なスキル



2 事業の企画・運営に向けたデジタル技術の効果的な活用方法について

会員の感想

- ▶ 初めて配属された部署なので、知らない事も多く、基礎的な知識を得る事ができた
- ▶ 人材不足で配置が難しい現状があるが、地域で社会教育主事の必要性について再認識した
- ▶ 業務効率のためにAIやICTを活用しているが、他市町村の事例ではイベントを活性化する手法として参考になった
- ▶ 基本的な社会教育について認識を深めると同時に、目的からかけ離れている地域課題のギャップを感じた

第2回研究協議

- ▶ 「障がい者の生涯学習支援体制構築モデル事業」スタートアップ支援学習会

講師：北海道小平高等養護学校
教頭 三浦 智子 氏

- ▶ 「社会教育担当職員に求められるプランナーとしての視点」

講師：士別市立士別南小学校
校長 藤田 泰昭 氏

今日の流れ

1. 障がい者の社会教育の必要性とは
2. 当事者ニーズの捉え方
3. 合理的配慮（法令根拠含む）
4. 企画への落とし込み



令和7年度 留萌管内社会教育主事会スキルアップ基礎研修会

社会教育担当職員に求められる
プランナーとしての視点
～藤田なりの考え～

士別市立士別南小学校長
藤田 泰昭



会員の感想

- 当事者ニーズや合理的配慮の重要性について理解を深めることができた
- これまで事業実施の際にあまり意識してこなかった点に気付くことができた
- 事業実施の際は参加者数に目が行きがちだが、参加者がどのような学びができたかが大事なことに気づけた

多様な主体の連携による学習プログラム構築事業への参加

- ▶ 多様な主体の連携による学習プログラム構築事業「アダプテッドスポーツ体験会」
- ▶ 講師：NPO法人カムイ大雪バリアフリー研究所
代表理事 五十嵐 真幸 氏



会員の感想

- ▶ アダプテッドスポーツを知らなかったなので、地域の行事に活かせたらと思った
- ▶ 高齢者や子ども向け事業において、ハンデをなくした競技を実施できると感じられた



次年度以降の活動

- 社会教育担当者としてのスキルアップ
(コーディネータースキル等)
- 管内市町村実施事業の情報共有
- 市町村事業への協力・連携の検討
(管内合同事業の実施検討)